

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
【第2四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、平成21年11月ドバイショックでの円高・株安を受けた企業収益も改善が続き、景気、個人消費も持ち直していましたが、先進国の財政悪化と金融部門の弱さ、新興国の成長鈍化も現れ、我が国もそれらの影響を受け、環境の厳しさが増し、景気持ち直しの動きが緩やかになってきました。先進国では、過剰な生産能力と高失業率により、物価が継続的に下落するデフレ懸念も生じ、米国においても1,500万人とも言われる高水準の失業者の存在により、景気回復の進展は遅く、景気減速の兆候が著しくなりました。我が国も、エコカー補助金終了など、政策効果の低下や円高・株安への懸念が増大、増勢が鈍化してきました。

当社の事業領域である不動産業界においては、首都圏の人気立地における分譲マンションや低価格帯の建売住宅の好調な販売もあり、下落一色だった地価が、東京・名古屋圏で下落率が改善し、下げ止まりの兆しが出てきました。一方、勤労者の収入の伸び悩み・減収、失業率の高止まりと、景気の先行きは不透明で、今後、地価の下げ止まり地域が広がり、業況が活発化に転じるまでには至っていません。又、持ち直し傾向にあった住宅建設においても、回復力は弱く、最近では横ばいになっています。

その中で当社は、上期中、重点的に取り組んだこととして、加盟店の営業マン一人当たり売上50%増を目指して、「反響数と成約率の調査」、「加盟店ホームページ診断の実施と成功事例の推奨」、「店舗デザイン事例集のリリース」、「新TVCMの制作・放映」などを実施、ブランディングプロジェクトの諸施策を推進して、ブランド価値向上に努めました。又、1,000店舗に向けて、加盟店開発のため、マーケットリサーチの強化、加盟セミナーの実施、既存店からの紹介促進、営業マン増員、教育・管理の徹底を実施いたしました。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス4.7%で54百万円の増加、加盟金収入が同マイナス18.7%で13百万円の減少、その他が同マイナス0.9%で0.2百万円の減少、そして当期より新たにITサービス387百万円を計上し、営業収益全体としましては同プラス34.0%で427百万円の増加となりました。しかしながら営業原価においてもITサービス417百万円を計上したため、営業総利益は前年同四半期比マイナス0.7%で7百万円の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費及びその他経費が増加し、前年同四半期比プラス8.9%で49百万円の増加となりました。その結果、営業利益は同マイナス12.7%で56百万円の減少、経常利益は同マイナス15.0%で71百万円の減少、四半期純利益は同マイナス13.6%で35百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ136万円増加し3,728百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ27百万円増加し847百万円となりました。純資産は、第2四半期純利益が228百万円ありましたが、期末配当金158百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が39百万円増加しましたので前事業年度末に比べ108百万円増加し2,880百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、2期連続改善されてきた大企業の景況感が、10月～12月期の予測は、円高や海外需要の減少の影響を受け、厳しさが増し、持ち直しつつあった景気にも下ぶれリスクが高まっています。雇用・所得環境も厳しさが続き、不動産周辺の回復には時間がかかる可能性も否めません。当社としては、景気に左右されない体質の確立を目指すと共に、加盟店が扱う一般の実需としての不動産への潜在需要は底堅く、今後は中古住宅流通市場の一層の拡大も見込まれ、当社グループの主軸である売買仲介や賃貸仲介は、今後益々重要性を増すものと考えます。

通期の見通しにつきましては、不確定要素が多い状況下ですが、現在のところ、平成22年7月22日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ686千円減少し、税引前四半期純利益は、9,559千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,202	154,649
営業未収入金	426,375	485,265
有価証券	2,000,000	—
関係会社預け金	—	2,300,000
その他	86,205	74,734
貸倒引当金	△142,391	△145,637
流動資産合計	2,967,391	2,869,012
固定資産		
有形固定資産	73,925	71,727
無形固定資産	75,109	67,995
投資その他の資産		
投資有価証券	380,007	313,047
その他	305,042	332,422
貸倒引当金	△72,632	△62,227
投資その他の資産合計	612,417	583,242
固定資産合計	761,452	722,964
資産合計	3,728,844	3,591,977
負債の部		
流動負債		
営業未払金	171,376	113,121
未払法人税等	175,739	224,040
賞与引当金	54,000	50,000
その他	149,208	133,627
流動負債合計	550,324	520,789
固定負債		
リース債務	44,366	45,592
長期未払金	79,985	81,260
退職給付引当金	67,184	70,442
リフォーム保障引当金	104,383	101,819
資産除去債務	1,610	—
固定負債合計	297,530	299,114
負債合計	847,854	819,904

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	2,750,013	2,680,603
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	2,917,568	2,848,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,578	△76,085
評価・換算差額等合計	△36,578	△76,085
純資産合計	2,880,989	2,772,073
負債純資産合計	3,728,844	3,591,977

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	1,258,078	1,685,859
営業原価	261,135	695,951
営業総利益	996,942	989,907
販売費及び一般管理費	554,556	603,673
営業利益	442,386	386,234
営業外収益		
受取利息	5,847	444
受取配当金	12,105	4,299
研修教材販売収入	9,583	9,704
受取事務手数料	5,233	5,205
為替差益	1,280	1,201
その他	1,114	1,239
営業外収益合計	35,165	22,094
営業外費用		
支払利息	526	1,370
雑損失	—	1,443
その他	0	0
営業外費用合計	526	2,813
経常利益	477,025	405,515
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,873
特別損失合計	—	8,873
税引前四半期純利益	477,025	396,642
法人税等	212,970	168,570
四半期純利益	264,055	228,072

第2四半期会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	625,939	816,437
営業原価	131,040	336,548
営業総利益	494,899	479,888
販売費及び一般管理費	273,943	301,863
営業利益	220,955	178,024
営業外収益		
受取利息	2,963	0
受取配当金	12,105	1,862
研修教材販売収入	4,022	4,366
受取事務手数料	2,618	2,604
為替差益	1,050	317
その他	320	564
営業外収益合計	23,081	9,715
営業外費用		
支払利息	521	652
その他	0	0
営業外費用合計	521	652
経常利益	243,515	187,087
税引前四半期純利益	243,515	187,087
法人税等	116,070	79,510
四半期純利益	127,445	107,577

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	477,025	396,642
減価償却費	19,558	23,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,535	△3,258
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△82,931	—
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△3,248	2,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,827	7,158
受取利息及び受取配当金	△17,953	△4,744
支払利息	526	1,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,873
営業債権の増減額(△は増加)	20,021	41,439
営業債務の増減額(△は減少)	△7,515	58,254
長期未払金の増減額(△は減少)	81,260	△1,275
その他	△6,672	7,838
小計	504,433	542,538
利息及び配当金の受取額	12,513	4,744
利息の支払額	△526	△1,370
法人税等の支払額	△130,844	△216,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,575	329,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,637	△12,331
無形固定資産の取得による支出	—	△9,270
貸付金の回収による収入	—	292
差入保証金の回収による収入	389	2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,248	△2,019,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,587	△8,694
配当金の支払額	△158,662	△158,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,249	△167,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,077	△1,857,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,547	2,454,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,325,624	597,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	16	17	425	95.5
関西圏	7	10	253	98.8
中部圏	2	3	50	96.2
九州圏	2	1	45	104.7
合計	27	31	773	97.1

(単位:千円)

地域別	サービスフィー	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	808,779	95.3%	51,325	123.8%	21,983	59.7%	882,087	95.1%
関西圏	256,682	90.4%	14,999	46.0%	6,727	70.4%	278,409	85.3%
中部圏	61,620	87.6%	4,700	1,175.0%	694	28.8%	67,015	91.6%
九州圏	26,010	90.3%	3,750	-%	804	30.2%	30,565	97.1%
合計	1,153,092	93.6%	74,774	100.4%	30,210	58.7%	1,258,078	92.6%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成21年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	201,002,930	58,280,897	18,357,950	5,134,995	282,776,774
総取扱件数	107,702	23,850	3,776	4,933	140,261
総受取手数料	13,421,121	4,113,401	1,003,407	407,191	18,945,123

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	12	15	421	99.1
関西圏	8	13	235	92.9
中部圏	3	2	52	104.0
九州圏	1	0	49	108.9
合計	24	30	757	97.9

（単位：千円）

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	843,450	104.3%	387,941	-	37,250	72.6%	22,689	103.2%	1,291,332	146.4%
関西圏	266,154	103.7%	-	-	15,895	106.0%	6,204	92.2%	288,255	103.5%
中部圏	68,180	110.6%	-	-	5,700	121.3%	466	67.2%	74,347	110.9%
九州圏	29,404	113.0%	-	-	1,950	52.0%	570	70.9%	31,924	104.4%
合計	1,207,190	104.7%	387,941	-	60,795	81.3%	29,931	99.1%	1,685,859	134.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成22年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

（単位：千円/件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	214,961,399	61,821,400	20,147,394	5,964,082	302,894,276
総取扱件数	105,586	26,573	4,517	5,120	141,796
総受取手数料	13,960,693	4,363,221	1,105,858	459,183	19,888,956